

令和 6 年度 事業報告及び決算報告書

自 令和 5 年 8 月 1 日

至 令和 6 年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

令和6年度 事業報告書

令和6年度（令和5年8月1日～令和6年7月31日）

1. スキー等に関する調査・研究

スキー・スノーボードの傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキー学校に意識調査などの調査研究を行った。

2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催

スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

※公益財団法人全日本スキー連盟(略称SAJ、以下「SAJ」という。)

※国際スキー・スノーボード連盟(略称FIS、以下「FIS」という。)

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第1～5会場）
- (2) スキーA級検定員検定会（第1～5会場）
- (3) スノーボードA級検定員検定会（第1～8会場）
- (4) スキーパトロール検定会（第1会場）
- (5) スノーボード指導員検定会（第1～3会場）
- (6) クロスカントリースキー指導員検定会（第1～2会場）
- (7) クロスカントリースキー検定員検定会（第1～2会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2回）
- (2) SAJデモンストレーター合宿（2回）
- (3) スキー中央研修会
- (4) スキー技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東1、南関東2、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本)
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第1～6会場）
- (6) スキー大学（第1～3会場）
- (7) トータルスノーボーディングフェスティバル
- (8) ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (9) SAJスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (10) スノーボード中央研修会
- (11) スノーボード技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿・西日本)
- (12) クロスカントリースキー指導者研修会（第1～2会場）
- (13) クロスカントリースキー検定員クリニック（第1～2会場）
- (14) 全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会（3回）
- (15) 全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会（2回）

競技本部関係

A 各種検定会

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員検定会 (今年度はSAJのみ実施)
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表検定会 (今年度はSAJのみ実施)
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表検定会 (今年度はSAJのみ実施)
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表検定会 (今年度はSAJのみ実施)
- (5) 計算員検定会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表検定会 (今年度はSAJのみ実施)
- (7) アルペンセッター検定会 (今年度はA級、B級を実施)
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員検定会 (今年度はモーグル種目のみ実施)
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表検定会 (今年度はSAJのみ実施)
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員検定会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表検定会
- (12) スノーボードセッター検定会 (中止)
- (13) 公認スポーツ指導者制度専門科目検定会

B 各種研修会・講習会等

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員研修会
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表研修会 (今年度はSAJのみ実施)
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表研修会 (今年度はSAJのみ実施)
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表研修会 (今年度は実施なし)
- (5) 計算員研修会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表研修会 (今年度はSAJのみ実施)
- (7) アルペンセッター研修会
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員研修会
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表研修会
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員研修会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表研修会
- (12) スノーボードセッター研修会
- (13) 公認スポーツ指導者制度更新研修会 (中止)
- (14) アンチ・ドーピング教育啓発研修会
- (15) インテグリティ研修会 (今年度は実施なし)
- (16) フリースタイルスキー普及育成講習会
- (17) フリースタイル教室&大会 (今年度はモーグル、エアリアル、ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエアのみ実施)
- (18) スノーボード教室&大会 (今年度はスロープスタイル、ビッグエアのみ実施)
- (19) アルペントレーニングセミナー

3. スキー等に関する検定会・講習会等を当法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会

- (3) スキーB・C級検定員検定会
- (4) スノーボードB・C級検定員検定会
- (5) 生涯スキーリーダー検定会
- (6) スキーバッジテスト
- (7) スノーボードバッジテスト
- (8) クロスカントリースキーバッジテスト
- (9) スキー指導者研修会
- (10) スノーボード指導者研修会
- (11) スキー検定員クリニック
- (12) スノーボード検定員クリニック
- (13) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会・研修会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会・研修会
- (3) アルペンB級セッター検定会・セッター研修会
- (4) アルペン技術代表研修会 (今年度は実施なし)
- (5) フリースタイル審判員研修会

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J 技術代表 (TD)
- (5) S A J A級飛型審判員
- (6) S A J B級飛型審判員
- (7) S A J C級飛型審判員
- (8) F I S フリースタイル審判員
- (9) S A J フリースタイル審判員
- (10) F I S スノーボード審判員
- (11) S A J スノーボード審判員
- (12) アルペンA級セッター
- (13) アルペンB級セッター
- (14) 旗門審判員
- (15) 計算員
- (16) S A J スノーボードセッター (今年度は中止のため認定者なし)
- (17) スキー・スノーボードコーチ
- (18) 功労スキー指導員
- (19) 功労スキー準指導員
- (20) 功労スノーボード指導員
- (21) 功労スノーボード準指導員
- (22) 功労クロスカントリースキー指導員
- (23) 名誉スキー検定員
- (24) 名誉クロスカントリースキー検定員
- (25) 功労スキーパトロール

- (26) 公認ドクターパトロール
- (27) 公認スキー指導員
- (28) 公認スノーボード指導員
- (29) 公認クロスカントリースキー指導員
- (30) 公認クロスカントリースキー検定員
- (31) 公認スキーパトロール
- (32) 公認スキーA級検定員
- (33) 公認スノーボードA級検定員
- (34) 公認スノーボードB級検定員
- (35) 公認スノーボードC級検定員

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) 全日本マスターズスキー技術選手権大会
- (5) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
- (6) 全日本スノーボード技術選手権大会
- (7) スキーデモンストレーター選考会（今年度は実施なし）
- (8) スノーボードデモンストレーター選考会（今年度は実施なし）

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿、巡回指導等を開催。
強化指定選手等国内合宿（89 合宿）
海外遠征（109 遠征）
- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民スポーツ大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また、国民スポーツ大会開催地の実行委員会に対して国民スポーツ大会負担金を交付。

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議等に対する代表者の選定並びに派遣

今年度は、ユースオリンピックに代表選手を選定し、JOC に推薦し派遣された。

また、その他F I S理事会、各種会議（オンサイト及びオンライン）に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) スキーパトロール中央研修会
- (2) スキーパトロール技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (3) スキーパトロール総会・研修会（東日本会場）
- (4) スキーパトロール研修会（西日本会場、加盟団体で実施）

(5) 全国安全対策委員長会議（オンライン開催）

(6) FIPS 総会派遣

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

(1) 競技施設の認定

(2) 用具の認定（OS加入用品）スキー板等

10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

(1) 教育本部研修課題ハンドブック

(2) その他

＊スキー年鑑の刊行物発行は終了し、当法人ホームページにて情報を公表

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

13. 国際スキー・スノーボード連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(略称 ASF)、国際スキー教育連盟(略称 ISI)、国際スノースポーツ指導者連盟(略称 IVSI)、国際スノースポーツ教育・科学連盟(略称 IAESS)及び国際スキーパトロール連盟(FIPS)に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

14. その他当法人の目的を達成するために必要な事業、会議

(1) 諸事業

SNOW AWARD 2024

公益財団法人全日本スキー連盟は、2024年5月8日（水）、東京・品川プリンスホテルにおいて、今シーズン活躍した選手たちを表彰する「SNOW AWARD 2024」を開催いたしました。ご来賓・報道関係者含め、延べ200名の皆様にご来場いただき、普段の雪上での姿とは異なる、着飾った選手たちの姿をご覧いただきました。また、今回は表彰中、表彰後に会場内で飲食を提供し、ご来場いただいた方々と選手や役員が会話やコミュニケーションを楽しむ時間を取ることもできました。

MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）とSAJ中期事業計画策定プロジェクト

目的：MVVとSAJ中期事業計画の策定

期間：令和5年8月～令和6年7月

概要：中長期推進委員会メンバーと外部協力会社と協力して策定

現状：加盟団体向けにMVVと中期事業計画（原案）説明会を実施済み、

SAJ100周年を目途に外部公表予定

SPORT FOR TOMORROW（外務省スポーツ外交推進事業等）

SPORT FOR TOMORROW（SFT）は、日本の官民連携によるスポーツ国際貢献事業で

す。SAJ では、平成 28 年より SFT に参加協力しており、アジアスキー連盟に加盟する各国スキー連盟との国際協力及び交流促進を行っております。令和 6 年度は各国スキー連盟より協力要請がありませんでしたが、引き続き国際協力強化のため事業への参画を図る考えであります。

IF 等役員ポスト獲得支援：AB タイプ・IF 等事務局スタッフ派遣等(外務省スポーツ国際展開基盤形成事業)

IF 等役員ポスト獲得支援：AB タイプ・IF 等事務局スタッフ派遣等(IF 等)は、IF 等国際スポーツ組織の要職ポストを獲得し、政策決定過程へ関与することを通じて、日本スポーツ組織の国際スポーツ界における影響力を強めることを目的とした事業です。具体的には、日本スポーツ組織を代表して IF 等の役員ポジションの新規獲得・継続(再任)を目指す候補者の選挙活動を支援し、新たに IF の役員ポジションの獲得を目指す候補者の発掘や育成に必要な支援も行っております。

令和 6 年度では、スポーツ庁及び委託先である JOC の支援をもとに FIS の副会長ポストを獲得している村里敏彰顧問が継承し理事のポストを獲得することができました。引き続き後継者の育成と FIS 役員及び各国スキー連盟理事との人脈構築を目的とした派遣を実施しました。

※International Federation 国際競技連盟(略称 IF)

1. FIS-WC アルペン・キッツビューエル及びシラードミング大会(オーストリア)視察

派遣先： キッツビューエル及びシラードミング(オーストリア)

派遣期間： 令和 6 年 1 月 18 日～26 日

派遣者： 村里敏彰、小田島賢

2. アジアスキー選手権大会(中国)視察

派遣先： 黒龍省(中国)

派遣期間： 令和 6 年 3 月 8 日～11 日

派遣者： 小田島賢

3. FIS-WC アルペン・ザールバッハ最終戦(オーストリア)

派遣先： ザールバッハ(オーストリア)

派遣期間： 令和 6 年 3 月 22 日～26 日

派遣者： 村里敏彰、五十嵐敦、河野孝典

(2) 評議員会

定時評議員会

令和 5 年 10 月 22 日

臨時評議員会

令和 6 年 7 月 20 日

(3) 理事会

第 1 回常務理事会

令和 5 年 9 月 22 日

第 1 回理事会

令和 5 年 9 月 29 日

書面審議による理事会

令和 5 年 11 月 28 日

第2回理事会	令和5年12月22日
書面審議による理事会	令和6年2月26日
第3回理事会	令和6年4月17日
第2回常務理事会	令和6年6月5日
書面審議による理事会	令和6年6月7日
臨時理事会	令和6年6月18日
第4回理事会	令和6年7月3日

(4) 諸会議

三本部長会議

第1回三本部長会議	令和6年5月28日
-----------	-----------

総務本部理事会

第1回総務本部理事会	令和5年9月15日
第2回総務本部理事会	令和5年12月1日
第3回総務本部理事会	令和6年4月8日

コンプライアンス委員会

第1回コンプライアンス委員会・SAJ ガバナンス研修会	令和6年1月29日
第2回コンプライアンス委員会	令和6年4月9日
第3回コンプライアンス委員会	令和6年5月24日
SAJ コーチカンファレンス 2024 キックオフ	令和6年7月12日～13日

アスリート委員会

第1回アスリート委員会分科会	令和5年8月21日
第1回アスリート委員会	令和5年8月29日
第2回アスリート委員会	令和5年11月3日
第2回アスリート委員会分科会	令和5年12月13日

国際委員会

第1回国際委員会	令和5年10月19日
第2回国際委員会	令和6年1月26日
第3回国際委員会	令和6年7月8日

評議員選定委員会

第1回評議員選定委員会	令和5年10月2日
第2回評議員選定委員会	令和6年4月19日

役員候補者選考委員会

第1回役員候補者選考委員会	令和6年7月31日
---------------	-----------

総務本部関係会議

競技本部関係会議

教育本部関係会議

令和6年度 競技本部各種事業報告

直轄事業

No.	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
1	FIS・SAJ飛型審判員検定会 (SAJ・学科&実地)	山形県	蔵王 (国体会場で実施)	2月21日 ～ 2月22日	2
2	FIS・SAJジャンプ技術代表検定会 (SAJ・学科)	ワライン	Zoom	11月25日	2
3	FIS・SAJジャンプ技術代表検定会 (実技)	北海道	名寄ビヤリシヤンツ	12月19日 ～ 12月20日	0
4	FIS・SAJジャンプ技術代表検定会 (実技)	富山県	富山県スキージャンプ競技場	2月6日 ～ 2月10日	1
5	FIS・SAJコンバインド技術代表検定会 (SAJ・学科)	ワライン	Zoom	11月25日	1
6	SAJコンバインド技術代表 (TD) 検定会 (実技)	北海道	名寄ビヤリシヤンツ	12月19日 ～ 12月20日	1
7	SAJコンバインド技術代表 (TD) 検定会 (実技)	富山県	富山県スキージャンプ競技場	2月6日 ～ 2月10日	1
8	FIS・SAJクロスカントリー技術代表検定会 (SAJ・学科)	東京都	NTC	10月29日	7
9	SAJクロスカントリー技術代表 (TD) 検定会 (個別実施)	秋田県ほか	秋田県鹿角、長野県野沢温泉ほか	2月7日、2月16日ほか	2
10	計算員検定会 (クロスカントリー)	ワライン	Zoom	11月15日	中止
11	計算員検定会 (アルペン)	ワライン	Zoom	10月29日	8
12	計算員検定会 (スノーボード)	ワライン	Zoom	11月15日	中止
13	FIS・SAJアルペン技術代表検定会 (SAJ・学科/1回目)	ワライン	Zoom	10月28日	2
14	FIS・SAJアルペン技術代表検定会 (SAJ・学科/2回目)	ワライン	Zoom	11月3日	6
15	アルペンセッター検定会 (学科&実地)	群馬県	ホワイトワールド尾瀬岩鞍	4月6日 ～ 4月7日	36
16	FIS・SAJフリースタイル審判員検定会 (FIS C級HPSSBA)	東京都	NTC	11月18日	2
17	FIS・SAJフリースタイル審判員検定会 (SAJ MO・学科&実地)	北海道	札幌ばんけいスキー場	3月23日 ～ 3月24日	5
18	FIS・SAJフリースタイル技術代表検定会 (FIS・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	2
19	FIS・SAJフリースタイル技術代表検定会 (SAJ・学科&実地)	北海道	さっぽろばんけいスキー場	3月21日 ～ 3月23日	3
20	FIS・SAJスノーボード審判員検定会 (FIS&SAJ・学科)	東京都	NTC	11月11日 ～ 11月12日	4
21	FIS・SAJスノーボード技術代表検定会 (SAJ・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	5
22	スノーボードセッター検定会	—	—		中止
23	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ1/第1会場)	ワライン&東京都	Eラーニング/集合 (NTC)	11月25日	67
24	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ1/第2会場)	ワライン&北海道	Eラーニング/集合 (中止)	12月10日	中止
25	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ2・全ｸﾛｽﾘｰ共通)	ワライン&東京都	Eラーニング/集合 (NTC)	11月26日	21
26	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ2・ｽﾎﾟｰﾂﾘｰ1)	ワライン&北海道	Eラーニング/集合 (名寄市ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ他)	12月9日 ～ 12月10日	7
27	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ2・ｽﾎﾟｰﾂﾘｰ2)	ワライン&長野県	Eラーニング/集合 (菅平高原ﾍﾞｲｼﾞﾝｸﾞｽｷｰ場他)	1月6日 ～ 1月7日	5
28	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ2・ｽﾎﾟｰﾂﾘｰ3)	ワライン&長野県	Eラーニング/集合 (白馬ｸﾞﾗﾝﾃﾞ21他)	1月13日 ～ 1月14日	5
29	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会 (コーチ2・ｽﾎﾟｰﾂﾘｰ4)	ワライン&長野県	Eラーニング/集合 (桐池高原ｽｷｰ場他)	12月23日 ～ 12月24日	4
30	FIS・SAJ飛型審判員研修会 (SAJ/学科)	ワライン	Zoom	12月2日	77
31	FIS・SAJ飛型審判員研修会 (SAJ/学科&実地)	山形県	蔵王 (国体会場で実施)	2月22日	0
32	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会 (SAJ/資格更新)	ワライン	Zoom	11月25日	5
33	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・学科)	ワライン	Zoom	11月25日	0
34	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・実地)	山形県	蔵王 (国体会場で実施)	2月20日 ～ 2月23日	0
35	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・実地)	北海道	名寄市 (全日本ジュニア会場)	3月8日 ～ 3月10日	0
36	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会 (SAJ/資格更新)	ワライン	Zoom	11月25日	5
37	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・学科)	ワライン	Zoom	11月25日	2
38	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・実地)	山形県	蔵王 (国体会場で実施)	2月20日 ～ 2月23日	1
39	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・実地)	北海道	名寄市 (全日本ジュニア会場)	3月8日 ～ 3月10日	1
40	FIS・SAJクロスカントリー技術代表研修会 (SAJ/資格更新)	東京都	JISS	10月28日	73
41	計算員研修会 (クロスカントリー)	—	—		中止
42	計算員研修会 (アルペン)	ワライン	Zoom	10月29日	21
43	計算員研修会 (スノーボード)	ワライン	Zoom	12月3日	5
44	FIS・SAJアルペン技術代表研修会 (SAJ/資格更新)	ワライン	Zoom	10月28日 ・ 11月3日	61
45	アルペンセッター研修会 (資格更新・学科&実地)	ワライン	Zoom	11月18日 ・ 11月26日	20
46	アルペンセッター研修会 (無資格者向け・学科&実地)	ワライン	Zoom	11月18日 ・ 11月26日	31
47	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (FIS&SAJ A級MOAE/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月3日 ～ 11月5日	10
48	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (SAJ A級B級MOAE/資格更新・学科)	東京都	NTC	12月2日 ～ 12月3日	26
49	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (SAJ MOAE/無資格者向け・学科)	東京都	NTC	12月2日 ～ 12月3日	11
50	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (FIS C HPSSBA/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月18日 ～ 11月19日	3
51	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会 (FIS C HPSSBA/無資格者向け・学科)	東京都	NTC	11月18日 ～ 11月19日	2
52	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会 (FIS/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	8
53	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会 (FIS/無資格者向け・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	0
54	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会 (SAJ/資格更新・学科)	東京都	NTC	12月9日	3
55	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・学科)	東京都	NTC	12月9日	3
56	FIS・SAJスノーボード審判員研修会 (SAJ/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	12
57	FIS・SAJスノーボード審判員研修会 (FIS/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	12
58	FIS・SAJスノーボード審判員研修会 (SAJ/資格更新・学科)	北海道	札幌スキー連盟会議室	11月4日 ～ 11月5日	3
59	FIS・SAJスノーボード審判員研修会 (FIS/資格更新・学科)	北海道	札幌スキー連盟会議室	11月4日 ～ 11月5日	3
60	FIS・SAJスノーボード技術代表研修会 (SAJ/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	5
61	FIS・SAJスノーボード技術代表研修会 (SAJ/無資格者向け・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	
62	FIS・SAJスノーボード技術代表研修会 (FIS/資格更新・学科)	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	
63	スノーボードセッター研修会 (第1会場/資格更新・学科&実地)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート	1月28日	中止
64	スノーボードセッター研修会 (第1会場/無資格者向け・学科&実地)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート	1月28日	中止
65	スノーボードセッター研修会 (第2会場/資格更新・学科&実地)	長野県	番所ヶ原スキー場	2月18日	1
66	スノーボードセッター研修会 (第2会場/無資格者向け・学科&実地)	長野県	番所ヶ原スキー場	2月18日	1
67	スノーボードセッター研修会 (第3会場/資格更新・学科&実地)	北海道	国設阿寒湖畔スキー場	2月29日 ～ 3月1日	1
68	スノーボードセッター研修会 (第3会場/無資格者向け・学科&実地)	北海道	国設阿寒湖畔スキー場	2月29日 ～ 3月1日	1

令和6年度 競技本部各種事業報告

直轄事業

No.	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
69	公認スポーツ指導者制度更新研修会	—	—		中止
70	アンチ・ドーピング教育啓発研修会 (SB/ハーフパイプチーム)	東京都	NTC	8月7日	11
71	アンチ・ドーピング教育啓発研修会 (教育グループ1)	ワライン	Zoom	11月28日	29
72	アンチ・ドーピング教育啓発研修会 (教育グループ2)	ワライン	Zoom	11月30日	78
73	アンチ・ドーピング教育啓発研修会 (教育グループ3)	ワライン	Zoom	12月20日	59
74	アンチ・ドーピング教育啓発研修会 (アウトリーチ)	長野県	高校選抜会場	3月1日	中止
75	インテグリティ研修会	—	—		中止
76	フリースタイルスキー普及育成講習会 (第1回SX)	長野県	菅平ハーフレスキーリゾート	3月24日	42
77	フリースタイルスキー普及育成講習会 (第1回FK)	北海道	さっぽろばんけいスキー場	3月19日 ～ 3月20日	14
78	フリースタイルスキー普及育成講習会 (第2回FK)	山梨県	カムイみさか	6月21日 ～ 6月23日	9
79	フリースタイルスキー普及育成講習会 (第3回FK)	山梨県	カムイみさか	7月13日 ～ 7月15日	20
80	フリースタイル(MO)toto教室・大会 (第1回)	宮城県	川崎町ウォータージャンプ宮城	8月10日 ～ 8月13日	29
81	フリースタイル(MO)toto教室・大会 (第2回)	宮城県	川崎町ウォータージャンプ宮城	9月14日 ～ 9月17日	30
82	フリースタイル(MO)toto教室・大会 (第3回)	宮城県	川崎町ウォータージャンプ宮城	10月4日 ～ 10月7日	30
83	フリースタイル(MO)toto教室・大会 (第4回)	富山県	たいらスキー場	1月14日 ～ 1月18日	中止
84	フリースタイル(AE)toto教室・大会 (第1回)	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	8月5日 ～ 8月6日	7
85	フリースタイル(AE)toto教室・大会 (第2回)	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	10月7日 ～ 10月8日	7
86	フリースタイル(AE)toto教室・大会 (第3回)	ワライン	Zoom	1月10日	8
87	フリースタイル(AE)toto教室・大会 (第4回)	北海道	美深スキー場	2月10日 ～ 2月11日	8
88	フリースタイル(AE)toto教室・大会 (第5回)	北海道	美深スキー場	2月9日 ～ 2月11日	中止
89	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会 (第1回)	埼玉県	埼玉クレスト	10月21日	12
90	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会 (第2回)	群馬県	スノーパーク尾瀬戸倉	1月27日 ～ 1月28日	12
91	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会 (第3回)	新潟県	石打丸山スキー場	2月3日 ～ 2月4日	12
92	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会 (第4回)	岐阜県	高鷲スノーパーク	3月9日 ～ 3月10日	12
93	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会 (第5回)	岐阜県	高鷲町	2月22日 ～ 2月25日	中止
94	スノーボード(SSBA)toto教室・大会 (第1回)	宮城県	東北クレスト	8月5日 ～ 8月6日	27
95	スノーボード(SSBA)toto教室・大会 (第2回)	愛知県	愛知クレスト	10月7日 ～ 10月8日	26
96	スノーボード(SSBA)toto教室・大会 (第3回)	神奈川県	スノーヴァ新横浜	10月28日 ～ 10月29日	中止
97	スノーボード(SSBA)toto教室・大会 (第4回)	埼玉県	さいたまスーパーアリーナ	11月18日 ～ 11月19日	中止
98	スノーボード(SSBA)toto教室・大会 (第5回)	福島県	アルツ磐梯	2月17日 ～ 2月18日	中止
99	アルペンtoto教室・大会 (第1回)	岐阜県	こくふ交流センター	8月26日	33
100	アルペンtoto教室・大会 (第2回)	東京都	NTC	8月27日	40
101	アルペンtoto教室・大会 (第3回)	北海道/ワライン	北星学園大学/Zoom	9月3日	85
102	アルペンtoto教室・大会 (第4回)	北海道	カムイスキーリンクス	2月21日 ～ 2月22日	84
103	アルペンtoto教室・大会 (第5回)	長野県	菅平ハーフレスキーリゾート	3月2日 ～ 3月3日	47

スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者 (6名)
- (2) 競技技術指導員 (5名)
- (3) 競技運営指導員 (5名)
- (4) 技術代表 (24名)
- (5) A級飛型審判員 (1名)
- (6) B・C級飛型審判員 (15名)
- (7) フリースタイルA級審判員 (3名)
- (8) フリースタイルB級審判員 (1名)
- (9) スノーボード審判員 (2名)
- (10) スノーボードセッター (0名)
- (11) アルペンA級セッター (11名)
- (12) アルペンB級セッター (26名)
- (13) アルペン旗門審判員 (15名)
- (14) 計算員 (OC6名、AL6名、SB8名)

委託事業

競技本部関係

A 検定会

事業名称	開催地・会場	会期	人数
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月	51
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月	6
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月	16

B 各種研修会・講習会等

事業名称	開催地・会場	会期	人数
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月	13
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月	0

令和6年度教育本部各種事業報告

	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
1	スキー指導員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月23日 ～ 2月25日	131
2	スキー指導員検定会（第2会場）	岩手県	網張温泉スキー場	2月23日 ～ 2月25日	69
3	スキー指導員検定会（第3会場）	長野県	戸狩温泉スキー場	2月23日 ～ 2月25日	181
4	スキー指導員検定会（第4会場）	福井県	福井和泉スキー場	2月23日 ～ 2月25日	46
5	スキー指導員検定会（第5会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月23日 ～ 2月25日	48
6	スキーA級検定員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月24日 ～ 2月25日	24
7	スキーA級検定員検定会（第2会場）	岩手県	網張温泉スキー場	2月24日 ～ 2月25日	26
8	スキーA級検定員検定会（第3会場）	長野県	戸狩温泉スキー場	2月24日 ～ 2月25日	42
9	スキーA級検定員検定会（第4会場）	福井県	福井和泉スキー場	2月24日 ～ 2月25日	13
10	スキーA級検定員検定会（第5会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月24日 ～ 2月25日	18
11	スキーバトロール検定会（第1会場）	青森県	大鰐温泉スキー場	3月2日 ～ 3月3日	55
12	スノーボード指導員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月23日 ～ 2月25日	18
13	スノーボード指導員検定会（第2会場）	長野県	戸狩温泉スキー場	2月23日 ～ 2月25日	48
14	スノーボード指導員検定会（第3会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月23日 ～ 2月25日	8
15	スノーボードA級検定員検定会（第1会場）	北海道	札幌国際スキー場	12月2日 ～ 12月3日	8
16	スノーボードA級検定員検定会（第2会場）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月1日 ～ 12月3日	7
17	スノーボードA級検定員検定会（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日 ～ 12月3日	14
18	スノーボードA級検定員検定会（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	12月1日 ～ 12月2日	7
19	スノーボードA級検定員検定会（第5会場）	長野県	湯の丸スキー場	11月29日 ～ 12月1日	14
20	スノーボードA級検定員検定会（第6会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月16日 ～ 12月17日	25
21	スノーボードA級検定員検定会（第7会場）	広島県	めがひらスキー場	12月15日 ～ 12月16日	10
22	スノーボードA級検定員検定会（第8会場）	北海道	札幌国際スキー場	11月23日 ～ 11月26日	4
23	クロスカントリースキー指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月23日 ～ 3月24日	3
24	クロスカントリースキー指導員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月23日 ～ 3月24日	2
25	クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月23日 ～ 3月24日	1
26	クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月23日 ～ 3月24日	0
27	スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月23日 ～ 11月26日	107
28	スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月23日 ～ 11月26日	15
29	クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月23日 ～ 3月24日	24
30	クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月23日 ～ 3月24日	17
31	クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月23日 ～ 3月24日	15
32	クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月23日 ～ 3月24日	10
33	スキー指導者研修会	加盟団体各地		10月～5月	13,744
34	スノーボード指導者研修会	加盟団体各地		10月～5月	973
35	スキー検定員クリニック	加盟団体各地		10月～5月	10,176
36	スノーボード検定員クリニック	加盟団体各地		10月～5月	223
37	スキー技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月1日 ～ 12月3日	122
38	スキー技術員研修会（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月2日 ～ 12月3日	107
39	スキー技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日 ～ 12月3日	78
40	スキー技術員研修会（南関東1）	長野県	湯の丸スキー場	12月2日 ～ 12月3日	39
41	スキー技術員研修会（南関東2）	静岡県	スノーパークイエティ	12月2日 ～ 12月3日	59
42	スキー技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月29日 ～ 12月1日	59
43	スキー技術員研修会（東海・北陸）	静岡県	スノーパークイエティ	12月9日 ～ 12月10日	76
44	スキー技術員研修会（近畿）	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月9日 ～ 12月10日	37
45	スキー技術員研修会（西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月15日 ～ 12月16日	43

令和6年度教育本部各種事業報告

	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
46	公認スキー学校主任教師研修会（第1会場）	北海道	札幌国際スキー場	12月2日 ～ 12月3日	47
47	公認スキー学校主任教師研修会（第2会場）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月2日 ～ 12月3日	50
48	公認スキー学校主任教師研修会（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日 ～ 12月3日	23
49	公認スキー学校主任教師研修会（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	11月29日 ～ 12月1日	96
50	公認スキー学校主任教師研修会（第5会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月16日 ～ 12月17日	19
51	公認スキー学校主任教師研修会（第6会場）	広島県	めがひらスキー場	12月17日 ～ 12月18日	22
52	スノーボード技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月2日 ～ 12月3日	18
53	スノーボード技術員研修会（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月2日 ～ 12月3日	10
54	スノーボード技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日 ～ 12月3日	7
55	スノーボード技術員研修会（南関東）	長野県	湯の丸スキー場	12月2日 ～ 12月3日	7
56	スノーボード技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月29日 ～ 12月1日	11
57	スノーボード技術員研修会（東海・北陸）	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月16日 ～ 12月17日	8
58	スノーボード技術員研修会（近畿、西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月15日 ～ 12月16日	9
59	スキー大学（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	1月6日 ～ 1月8日	127
60	スキー大学（第2会場）	長野県	エイブル白馬五竜スキー場	1月12日 ～ 1月14日	263
61	スキー大学（第3会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月2日 ～ 2月4日	69
62	トータルスノーボーディングフェスティバル	長野県	菅平高原ダボスエリアスキー場	2月17日	59
63	全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会①（理論）		ワライ研修	11月15日	25
64	全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会②	長野県	戸隠スキー場	1月下旬	16
65	全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会③	北海道	ルスツリゾートスキー場	3月4日 ～ 3月6日	16
66	全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会①	群馬県	スノーパーク尾瀬戸倉	2月29日	15
67	全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会②(理論)		ワライ研修	1月30日	15
68	全日本スキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾートスキー場	3月6日 ～ 3月10日	442
69	全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月22日 ～ 3月24日	323
70	全日本スノーボード技術選手権大会	群馬県	スノーパーク尾瀬戸倉	2月29日 ～ 3月3日	296
71	全日本マスターズスキー技術選手権大会	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	2月2日 ～ 2月4日	266
72	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月21日 ～ 11月24日	46
73	第1回SAJデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月21日 ～ 11月24日	30
74	第2回ナショナルデモンストレーター・SAJデモンストレーター合宿	長野県	白馬八方尾根スキー場	4月2日 ～ 4月5日	59
75	第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月23日 ～ 11月26日	22
76	第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター・SAJスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	菅平高原スノーリゾート	3月11日 ～ 3月13日	23
77	2024 FIPS総会派遣	スウェーデン	リックスグレンセン	4月21日 ～ 4月29日	2
78	スキーパトロール中央研修会①	北海道	札幌国際スキー場	12月1日 ～ 12月3日	4
79	スキーパトロール中央研修会②	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月7日 ～ 12月10日	12
80	スキーパトロール技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月1日 ～ 12月3日	13
81	スキーパトロール技術員研修会（東北、北関東、南関東、甲信越、東海北陸、近畿、西日本ブロック）	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月8日 ～ 12月10日	32
82	スキーパトロール研修会（東日本会場）	長野県	志賀高原一ノ瀬スキー場	3月16日 ～ 3月17日	27
83	スキーパトロール研修会（西日本会場）	兵庫県	ハチ高原スキー場	2月17日 ～ 2月18日	51
84	スキーパトロール研修会	加盟団体各地		11月～4月	405
85	スキー準指導員検定会	加盟団体各地		10月～4月	948
86	スノーボード準指導員検定会	加盟団体各地		10月～4月	122
87	スキーB級検定員検定会	加盟団体各地		10月～4月	271
88	スキーC級検定員検定会	加盟団体各地		10月～4月	479
89	スノーボードB級検定員検定会	加盟団体各地		10月～4月	177
90	スノーボードC級検定員検定会	加盟団体各地		10月～4月	154
91	生涯スキーリーダー検定会	加盟団体各地		10月～4月	1
92	スキーバッジテスト	加盟団体各地		随 時	未定

令和6年度教育本部各種事業報告

	行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
93	スノーボードバッジテスト		加盟団体各地	随 時	未定
94	クロスカントリースキーバッジテスト		加盟団体各地	随 時	未定

スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 功労スキー指導員 (154名)
- (2) 功労スキー準指導員 (44名)
- (3) 功労スノーボード指導員 (5名)
- (4) 功労スノーボード準指導員 (0名)
- (5) 功労クロスカントリースキー指導員 (1名)
- (6) 名誉スキー検定員 (30名)
- (7) 名誉クロスカントリースキー検定員 (1名)
- (8) 功労スキーパトロール (14名)
- (9) ドクターパトロール (4名)

事業報告 附属明細書

令和6年度（令和5年8月1日～令和6年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年7月31日
公益財団法人 全日本スキー連盟

貸借対照表

令和6年7月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	399,033,581	371,657,267	27,376,314
未収金	299,607	314,130	△ 14,523
商品	2,000,989	2,573,968	△ 572,979
貯蔵品	1,588,452	1,049,467	538,985
前払金	21,332,793	15,625,591	5,707,202
前払費用	3,584,720	3,667,762	△ 83,042
立替金	3,288	0	3,288
仮払引当金	1,669,125	1,563,435	105,690
貸倒引当金	0	△ 288,750	288,750
流動資産合計	429,512,555	396,162,870	33,349,685
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,971,920	36,044,440	3,927,480
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	32,000,000	16,000,000	16,000,000
2027 インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	3,500,000	3,500,000
SAJ強化・普及事業積立資産	0	92,500,000	△ 92,500,000
SAJ強化事業積立資産	30,000,000	0	30,000,000
什器備品	825,643	1,760,113	△ 934,470
特定資産合計	359,797,563	399,804,553	△ 40,006,990
(3) その他固定資産			
建物	874,914	964,567	△ 89,653
機械装置	1	1	0
什器備品	6,009,040	7,845,346	△ 1,836,306
ソフトウェア	17,798,651	28,210,010	△ 10,411,359
電話加入権	427,800	427,800	0
商標権	126,900	159,300	△ 32,400
長期性預金	134,926,000	134,926,000	0
差入保証金	3,554,000	18,618,192	△ 15,064,192
その他固定資産合計	163,717,306	191,151,216	△ 27,433,910
固定資産合計	633,514,869	700,955,769	△ 67,440,900
資産合計	1,063,027,424	1,097,118,639	△ 34,091,215
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	13,385,150	4,043,827	9,341,323
未払費用	6,760,797	6,052,485	708,312
前受り金	20,812,450	23,067,500	△ 2,255,050
預り金	2,866,700	1,215,886	1,650,814
仮受金	233,997	0	233,997
未払消費税等	7,253,600	10,850,200	△ 3,596,600
未払法人税等	73,300	73,300	0
賞与引当金	6,641,324	6,535,223	106,101
流動負債合計	58,027,318	51,838,421	6,188,897
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,971,920	36,044,440	3,927,480
固定負債合計	39,971,920	36,044,440	3,927,480
負債合計	97,999,238	87,882,861	10,116,377
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	678,084	1,412,334	△ 734,250
寄付金	85,017	97,612	△ 12,595
指定正味財産合計	763,101	1,509,946	△ 746,845
(うち特定資産への充当額)	(763,101)	(1,509,946)	(△ 746,845)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	964,265,085	1,007,725,832	△ 43,460,747
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(319,062,542)	(362,250,167)	(△ 43,187,625)
正味財産合計	965,028,186	1,009,235,778	△ 44,207,592
負債及び正味財産合計	1,063,027,424	1,097,118,639	△ 34,091,215

貸借対照表内訳表

令和6年7月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	399,033,581	0	0		399,033,581
未収金	299,607	0	0		299,607
商品	0	2,000,989	0		2,000,989
貯蔵品	1,588,452	0	0		1,588,452
前払金	21,332,793	0	0		21,332,793
前払費用	3,468,060	0	116,660		3,584,720
立替金	3,288	0	0		3,288
仮払金	1,335,299	166,913	166,913		1,669,125
公益目的事業会計	0	13,824,712	328,418,139	△ 342,242,851	0
流動資産合計	427,061,080	15,992,614	328,701,712	△ 342,242,851	429,512,555
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	31,977,536	0	7,994,384		39,971,920
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	32,000,000	0	0		32,000,000
2027インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	0	0		7,000,000
SAJ強化事業積立資産	30,000,000	0	0		30,000,000
什器備品	760,515	0	65,128		825,643
特定資産合計	351,738,051	0	8,059,512		359,797,563
(3) その他固定資産					
建物	699,933	0	174,981		874,914
機械装置	1	0	0		1
什器備品	5,407,155	0	601,885		6,009,040
ソフトウェア	14,975,642	149,399	2,673,610		17,798,651
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	126,900	0	0		126,900
長期性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	3,554,000	0	0		3,554,000
その他固定資産合計	160,031,871	149,399	3,536,036		163,717,306
固定資産合計	511,769,922	149,399	121,595,548		633,514,869
資産合計	938,831,002	16,142,013	450,297,260	△ 342,242,851	1,063,027,424
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	13,152,500	111,275	121,375		13,385,150
未払費用	6,061,886	10,791	688,120		6,760,797
前受金	20,812,450	0	0		20,812,450
預り金	2,845,259	0	21,441		2,866,700
仮受金	233,997	0	0		233,997
未払消費税等	7,253,600	0	0		7,253,600
未払法人税等	0	73,300	0		73,300
賞与引当金	5,313,060	578,836	749,428		6,641,324
収益事業等会計	13,824,712	0	0	△ 13,824,712	0
法人会計	328,418,139	0	0	△ 328,418,139	0
流動負債合計	397,915,603	774,202	1,580,364	△ 342,242,851	58,027,318
2. 固定負債					
退職給付引当金	31,977,536	0	7,994,384		39,971,920
固定負債合計	31,977,536	0	7,994,384		39,971,920
負債合計	429,893,139	774,202	9,574,748	△ 342,242,851	97,999,238
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	642,467	0	35,617		678,084
寄付金	68,014	0	17,003		85,017
指定正味財産合計	710,481	0	52,620		763,101
(うち特定資産への充当額)	(710,481)	(0)	(52,620)		(763,101)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	508,227,382	15,367,811	440,669,892		964,265,085
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(319,050,034)	(0)	(12,508)		(319,062,542)
正味財産合計	508,937,863	15,367,811	440,722,512		965,028,186
負債及び正味財産合計	938,831,002	16,142,013	450,297,260	△ 342,242,851	1,063,027,424

正味財産増減計算書

令和5年8月1日から令和6年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,204	2,198	6
② 特定資産運用益	5,736	5,633	103
③ 受取会費	[110,944,200]	[114,526,800]	[△ 3,582,600]
会 員 登 録 料	109,432,200	112,972,200	△ 3,540,000
高 校 生 会 員 登 録 料	1,512,000	1,554,600	△ 42,600
④ 事業収益	[411,099,680]	[394,548,609]	[16,551,071]
資 格 者 登 録 料	(74,298,300)	(75,856,100)	(△ 1,557,800)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,368,000	2,414,400	△ 46,400
指 導 者 登 録 料	39,874,100	40,904,200	△ 1,030,100
検 定 員 登 録 料	29,614,200	30,017,700	△ 403,500
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,442,000	2,519,800	△ 77,800
競 技 者 登 録 料	27,099,800	27,460,400	△ 360,600
競 技 施 設 登 録 料	6,360,000	6,600,000	△ 240,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	11,236,000	10,901,000	335,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(97,654,637)	(84,905,205)	(12,749,432)
競 技 資 格 者 公 認 料	690,000	834,000	△ 144,000
競 技 会 公 認 料	4,395,000	5,280,000	△ 885,000
競 技 施 設 公 認 料	0	90,000	△ 90,000
ジャンプ強化事業参加料	10,668,245	8,635,465	2,032,780
コンバインド強化事業参加料	4,623,690	5,226,215	△ 602,525
クロスカントリー強化事業参加料	5,911,000	8,474,850	△ 2,563,850
アルペン強化事業参加料	16,951,810	13,614,250	3,337,560
フリースタイル強化事業参加料	29,274,852	15,239,495	14,035,357
スノーボード強化事業参加料	21,863,040	24,965,930	△ 3,102,890
国 際 ラ イ セ ン ス 料	903,000	627,000	276,000
講 習 検 定 料	2,374,000	1,918,000	456,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(101,416,500)	(101,269,900)	(146,600)
指 導 員 公 認 料	8,544,800	10,116,000	△ 1,571,200
準 指 導 員 公 認 料	7,758,000	8,488,000	△ 730,000
検 定 員 公 認 料	7,714,000	9,090,000	△ 1,376,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	35,992,000	31,097,200	4,894,800
ジュニアバッジテスト公認料	15,937,700	14,330,700	1,607,000
ス キ ー 学 校 公 認 料	650,000	350,000	300,000
指 導 員 検 定 料	9,900,000	12,730,000	△ 2,830,000
検 定 員 検 定 料	1,060,000	908,000	152,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	11,553,000	9,262,000	2,291,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	260,000	264,000	△ 4,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	676,000	711,000	△ 35,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	440,000	408,000	32,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	312,000	320,000	△ 8,000
デモンストレーター認定会参加料	0	1,830,000	△ 1,830,000
クロスカントリー研修会参加料	29,000	93,000	△ 64,000
スノーボード事業参加料	590,000	212,000	378,000
デモンストレーター認定料	0	1,060,000	△ 1,060,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(93,034,443)	(87,556,004)	(5,478,439)
印 税 等 収 益	298,547	525,794	△ 227,247
刊 行 収 益	0	330,000	△ 330,000
物 品 収 益	7,079,200	6,632,780	446,420
放 映 権 料 収 益	2,426,700	11,938,635	△ 9,511,935
肖 像 権 使 用 料 収 益	3,190,000	2,915,000	275,000
JSC 受 託 事 業 収 益	72,206,471	56,519,656	15,686,815
そ の 他 の 事 業 収 益	7,833,525	8,694,139	△ 860,614

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[427,077,208]	[509,061,907]	[△ 81,984,699]
受 取 F I S 補 助 金	63,760,451	50,622,999	13,137,452
受 取 J O C 補 助 金	149,754,000	250,081,000	△ 100,327,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	14,780,000	17,027,000	△ 2,247,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	24,316,792	30,682,130	△ 6,365,338
受 取 スポーツ振興くじ助成金	168,091,000	156,369,000	11,722,000
受 取 日 本 スポーツ協会交付金	2,712,364	345,308	2,367,056
受 取 民 間 助 成 金	2,928,351	3,200,220	△ 271,869
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	734,250	734,250	0
⑥ 受 取 負 担 金	8,550,000	8,550,000	0
⑦ 受 取 協 賛 金	[321,522,125]	[317,594,627]	[3,927,498]
オフィシャルスポンサー協賛金	248,060,000	241,010,000	7,050,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	69,392,125	71,250,250	△ 1,858,125
広 告 協 賛 金	4,070,000	5,334,377	△ 1,264,377
⑧ 受 取 寄 付 金	[2,728,595]	[2,925,595]	[△ 197,000]
個 人 寄 付 金	216,000	213,000	3,000
団 体 寄 付 金	2,500,000	2,700,000	△ 200,000
受 取 寄 付 金 振 替 額	12,595	12,595	0
⑨ 為 替 差 益	[6,123,774]	[9,545,123]	[△ 3,421,349]
⑩ 雑 収 益	[4,586,855]	[3,506,058]	[1,080,797]
受 取 利 息	9,170	8,559	611
雑 収 益	4,577,685	3,497,499	1,080,186
経 常 収 益 計	1,292,640,377	1,360,266,550	△ 67,626,173
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,299,932,792]	[1,200,691,812]	[99,240,980]
役 員 報 酬	2,529,000	2,524,500	4,500
給 料 手 当	60,851,495	57,798,874	3,052,621
賞 与	14,908,583	13,668,893	1,239,690
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,891,896	5,796,949	94,947
退 職 給 付 費 用	4,209,888	7,421,042	△ 3,211,154
法 定 福 利 費	13,044,923	12,795,944	248,979
福 利 厚 生 費	1,077,238	418,927	658,311
旅 費 交 通 費	503,971,927	487,948,712	16,023,215
通 信 運 搬 費	9,676,648	7,347,265	2,329,383
減 価 償 却 費	16,849,296	16,224,977	624,319
消 耗 品 費	24,459,999	24,179,549	280,450
修 繕 費	535,857	1,474,418	△ 938,561
印 刷 製 本 費	1,697,002	4,975,186	△ 3,278,184
地 代 家 賃	10,905,840	10,905,840	0
賃 借 料	137,985,340	116,583,241	21,402,099
保 険 料	23,244,152	18,237,251	5,006,901
諸 謝 金	243,015,722	199,544,116	43,471,606
租 税 公 課	28,946,299	28,661,912	284,387
委 託 費	74,589,617	93,642,063	△ 19,052,446
会 議 費	101,635	15,148	86,487
会 場 費	7,708,692	2,711,728	4,996,964
検 査 費	617,714	4,658,475	△ 4,040,761
支 払 手 数 料	39,166,337	18,175,812	20,990,525
シ ス テ ム 運 営 費	12,860,859	13,414,093	△ 553,234
支 払 負 担 金	5,063,161	7,778,141	△ 2,714,980
支 払 補 助 金	10,204,629	11,824,611	△ 1,619,982
製 作 費	36,183,545	25,529,931	10,653,614
期 首 販 売 用 品	2,573,968	2,009,917	564,051
販 売 用 品 購 入 費	1,047,567	1,585,595	△ 538,028
期 末 販 売 用 品	△ 2,000,989	△ 2,573,968	572,979
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	288,750	△ 288,750
雑 費	8,014,952	5,123,920	2,891,032

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[36,095,030]	[41,239,092]	[△ 5,144,062]
役 員 報 酬	652,500	517,500	135,000
給 料 手 当	7,527,143	7,186,054	341,089
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,868,389	1,727,646	140,743
賞 与 引 当 金 繰 入 額	749,428	738,274	11,154
退 職 給 付 費 用	1,052,472	1,855,260	△ 802,788
法 定 福 利 費	1,595,681	1,570,932	24,749
福 利 厚 生 費	119,693	46,547	73,146
旅 費 交 通 費	2,343,275	3,286,577	△ 943,302
通 信 運 搬 費	294,269	664,626	△ 370,357
減 価 償 却 費	2,071,152	1,954,591	116,561
消 耗 品 費	287,767	213,769	73,998
印 刷 製 本 費	286,000	1,783,802	△ 1,497,802
地 代 家 賃	1,211,760	1,211,760	0
賃 借 料	565,976	427,687	138,289
保 険 料	98,000	103,053	△ 5,053
諸 謝 金	7,955,992	7,042,607	913,385
租 税 公 課	2,720	19,738	△ 17,018
委 託 費	246,598	2,608,626	△ 2,362,028
会 議 費	126,152	148,600	△ 22,448
会 場 費	643,500	591,811	51,689
支 払 手 数 料	389,913	314,970	74,943
シ ス テ ム 運 営 費	623,953	656,711	△ 32,758
交 際 慶 弔 費	315,360	542,953	△ 227,593
加 盟 費	4,974,939	4,344,968	629,971
製 作 費	11,000	1,585,689	△ 1,574,689
雑 費	81,398	94,341	△ 12,943
経 常 費 用 計	1,336,027,822	1,241,930,904	94,096,918
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,387,445	118,335,646	△ 161,723,091
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 43,387,445	118,335,646	△ 161,723,091
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什 器 備 品 除 却 損	2	295,102	△ 295,100
経 常 外 費 用 計	2	295,102	△ 295,100
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	△ 295,102	295,100
税引前当期一般正味財産増減額	△ 43,387,447	118,040,544	△ 161,427,991
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	73,300	73,300	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 43,460,747	117,967,244	△ 161,427,991
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,007,725,832	889,758,588	117,967,244
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	964,265,085	1,007,725,832	△ 43,460,747
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 746,845	△ 746,845	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 746,845	△ 746,845	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,509,946	2,256,791	△ 746,845
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	763,101	1,509,946	△ 746,845
III 正味財産期末残高	965,028,186	1,009,235,778	△ 44,207,592

正味財産増減計算書内訳表

令和5年8月1日から令和6年7月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基 本 財 産 運 用 益	0	0	2,204		2,204
② 特 定 資 産 運 用 益	5,736	0	0		5,736
③ 受 取 会 員 登 録 料	[55,472,100]	[0]	[55,472,100]		[110,944,200]
会 員 登 録 料	54,716,100	0	54,716,100		109,432,200
高 校 生 会 員 登 録 料	756,000	0	756,000		1,512,000
④ 事 業 収 益	[375,427,408]	[35,672,272]	[0]		[411,099,680]
資 格 者 登 録 料	(74,298,300)	(0)	(0)		(74,298,300)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,368,000	0	0		2,368,000
指 導 者 登 録 料	39,874,100	0	0		39,874,100
検 定 員 登 録 料	29,614,200	0	0		29,614,200
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,442,000	0	0		2,442,000
競 技 者 登 録 料	27,099,800	0	0		27,099,800
競 技 施 設 登 録 料	0	6,360,000	0		6,360,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	11,236,000	0		11,236,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(93,259,637)	(4,395,000)	(0)		(97,654,637)
競 技 資 格 者 公 認 料	690,000	0	0		690,000
競 技 会 公 認 料	0	4,395,000	0		4,395,000
競 技 施 設 公 認 料	0	0	0		0
ジャンプ強化事業参加料	10,668,245	0	0		10,668,245
コンバインド強化事業参加料	4,623,690	0	0		4,623,690
クロスカントリー強化事業参加料	5,911,000	0	0		5,911,000
アルペン強化事業参加料	16,951,810	0	0		16,951,810
フリースタイル強化事業参加料	29,274,852	0	0		29,274,852
スノーボード強化事業参加料	21,863,040	0	0		21,863,040
国 際 ラ イ セ ン ス 料	903,000	0	0		903,000
講 習 検 定 料	2,374,000	0	0		2,374,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(100,766,500)	(650,000)	(0)		(101,416,500)
指 導 員 公 認 料	8,544,800	0	0		8,544,800
準 指 導 員 公 認 料	7,758,000	0	0		7,758,000
検 定 員 公 認 料	7,714,000	0	0		7,714,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	35,992,000	0	0		35,992,000
ジュニアバッジテスト公認料	15,937,700	0	0		15,937,700
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	650,000	0		650,000
指 導 員 検 定 料	9,900,000	0	0		9,900,000
検 定 員 検 定 料	1,060,000	0	0		1,060,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	11,553,000	0	0		11,553,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	260,000	0	0		260,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	676,000	0	0		676,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	440,000	0	0		440,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	312,000	0	0		312,000
デモンストレーター認定会参加料	0	0	0		0
クロスカントリー研修会参加料	29,000	0	0		29,000
スノーボード事業参加料	590,000	0	0		590,000
デモンストレーター認定料	0				0
そ の 他 の 事 業 収 益	(80,003,171)	(13,031,272)	(0)		(93,034,443)
印 税 等 収 益	0	298,547	0		298,547
刊 行 収 益	0	0	0		0
物 品 収 益	0	7,079,200	0		7,079,200
放 映 権 料 収 益	2,426,700	0	0		2,426,700
肖 像 権 使 用 料 収 益	0	3,190,000	0		3,190,000
JSC 受 託 事 業 収 益	72,206,471	0	0		72,206,471
そ の 他 の 事 業 収 益	5,370,000	2,463,525	0		7,833,525
⑤ 受 取 補 助 金 等	[426,970,358]	[0]	[106,850]		[427,077,208]
受 取 F I S 補 助 金	63,760,451	0	0		63,760,451
受 取 J O C 補 助 金	149,754,000	0	0		149,754,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	14,780,000	0	0		14,780,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	24,316,792	0	0		24,316,792
受 取 スポーツ振興くじ助成金	168,091,000	0	0		168,091,000
受 取 日 本 ス ポー ツ 協 会 交 付 金	2,712,364	0	0		2,712,364
受 取 民 間 助 成 金	2,928,351	0	0		2,928,351
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	627,400	0	106,850		734,250
⑥ 受 取 負 担 金	0	0	8,550,000		8,550,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[321,522,125]	[0]	[0]		[321,522,125]
オフィシャルスポンサー協賛金	248,060,000	0	0		248,060,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	69,392,125	0	0		69,392,125
広 告 協 賛 金	4,070,000	0	0		4,070,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[2,726,076]	[0]	[2,519]		[2,728,595]
個 人 寄 付 金	216,000	0	0		216,000
団 体 寄 付 金	2,500,000	0	0		2,500,000
受 取 寄 付 金 振 替 額	10,076	0	2,519		12,595
⑨ 為 替 差 益	[5,310,413]	[0]	[813,361]		[6,123,774]
⑩ 雑 収 益	[4,580,389]	[0]	[6,466]		[4,586,855]
受 取 利 息	2,704	0	6,466		9,170
雑 収 益	4,577,685	0	0		4,577,685
経 常 収 益 計	1,192,014,605	35,672,272	64,953,500		1,292,640,377

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経 常 費 用					
① 事業費用	[1,282,559,129]	[17,373,663]	[0]	[]	[1,299,932,792]
役員報酬	2,529,000	0	0		2,529,000
給料	54,702,909	6,148,586	0		60,851,495
賞与	13,421,578	1,487,005	0		14,908,583
退職給付	5,313,060	578,836	0		5,891,896
法定福利	4,209,888	0	0		4,209,888
旅費	11,729,398	1,315,525	0		13,044,923
通信	957,545	119,693	0		1,077,238
通運	503,971,927	0	0		503,971,927
減価償却	9,117,338	559,310	0		9,676,648
消耗品	16,631,203	218,093	0		16,849,296
修繕	24,176,661	283,338	0		24,459,999
印刷製本	535,857	0	0		535,857
印地代	1,697,002	0	0		1,697,002
賃借	9,694,080	1,211,760	0		10,905,840
保険	137,811,184	174,156	0		137,985,340
諸謝金	23,244,152	0	0		23,244,152
租税公課	243,015,722	0	0		243,015,722
委託費	26,511,697	2,434,602	0		28,946,299
会議場	74,473,457	116,160	0		74,589,617
検査手数料	101,635	0	0		101,635
システム運営	7,708,692	0	0		7,708,692
支払負担	617,714	0	0		617,714
支払補助	38,807,963	358,374	0		39,166,337
製作	12,194,578	666,281	0		12,860,859
期首販売用品	5,063,161	0	0		5,063,161
期末販売用品	10,204,629	0	0		10,204,629
雑費	36,183,545	0	0		36,183,545
管理費	0	2,573,968	0		2,573,968
役員報酬	0	1,047,567	0		1,047,567
給料	0	△ 2,000,989	0		△ 2,000,989
賞与	7,933,554	81,398	0		8,014,952
② 管理費	[0]	[0]	[36,095,030]	[]	[36,095,030]
役員報酬	0	0	652,500		652,500
給料	0	0	7,527,143		7,527,143
賞与	0	0	1,868,389		1,868,389
退職給付	0	0	749,428		749,428
法定福利	0	0	1,052,472		1,052,472
旅費	0	0	1,595,681		1,595,681
通信	0	0	119,693		119,693
通運	0	0	2,343,275		2,343,275
減価償却	0	0	294,269		294,269
消耗品	0	0	2,071,152		2,071,152
印刷製本	0	0	287,767		287,767
印地代	0	0	286,000		286,000
賃借	0	0	1,211,760		1,211,760
保険	0	0	565,976		565,976
諸謝金	0	0	98,000		98,000
租税公課	0	0	7,955,992		7,955,992
委託費	0	0	2,720		2,720
会議場	0	0	246,598		246,598
検査手数料	0	0	126,152		126,152
システム運営	0	0	643,500		643,500
支払負担	0	0	389,913		389,913
支払補助	0	0	623,953		623,953
製作	0	0	315,360		315,360
期首販売用品	0	0	4,974,939		4,974,939
期末販売用品	0	0	11,000		11,000
雑費	0	0	81,398		81,398
経 常 費 用 計	1,282,559,129	17,373,663	36,095,030		1,336,027,822
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 90,544,524	18,298,609	28,858,470		△ 43,387,445
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 90,544,524	18,298,609	28,858,470		△ 43,387,445
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	2	0	0		2
経常外費用計	2	0	0		2
当期経常外増減額	△ 2	0	0		△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 90,544,526	18,298,609	28,858,470		△ 43,387,447
他会計振替額	17,816,198	△ 17,816,198	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 72,728,328	482,411	28,858,470		△ 43,387,447
法人税、住民税及び事業税	0	73,300	0		73,300
当期一般正味財産増減額	△ 72,728,328	409,111	28,858,470		△ 43,460,747
一般正味財産期首残高	580,955,710	14,958,700	411,811,422		1,007,725,832
一般正味財産期末残高	508,227,382	15,367,811	440,669,892		964,265,085
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 637,476	0	△ 109,369		△ 746,845
当期指定正味財産増減額	△ 637,476	0	△ 109,369		△ 746,845
指定正味財産期首残高	1,347,957	0	161,989		1,509,946
指定正味財産期末残高	710,481	0	52,620		763,101
III 正味財産期末残高	508,937,863	15,367,811	440,722,512		965,028,186

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,044,440	5,262,360	1,334,880	39,971,920
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	16,000,000	16,000,000	0	32,000,000
2027インターキー派遣準備積立資産	3,500,000	3,500,000	0	7,000,000
SAJ強化・普及事業積立資産	92,500,000	0	92,500,000	0
SAJ強化事業積立資産	0	30,000,000	0	30,000,000
什器備品	1,760,113	0	934,470	825,643
小 計	399,804,553	54,762,360	94,769,350	359,797,563
合 計	509,804,553	54,762,360	94,769,350	469,797,563

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	39,971,920	—	—	(39,971,920)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	32,000,000	—	(32,000,000)	—
2027インターキー派遣準備積立資産	7,000,000	—	(7,000,000)	—
SAJ強化事業積立資産	30,000,000	—	(30,000,000)	—
什器備品	825,643	(763,101)	(62,542)	—
小 計	359,797,563	(763,101)	(319,062,542)	(39,971,920)
合 計	469,797,563	(763,101)	(429,062,542)	(39,971,920)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什 器 備 品	4,013,450	3,187,807	825,643
その他固定資産			
建 物	1,338,120	463,206	874,914
機械装置(クロスントリーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	37,459,499	31,450,459	6,009,040
ソ フ ト ウ エ ア	149,274,323	131,475,672	17,798,651
商 標 権	741,240	614,340	126,900
合 計	238,146,632	212,511,483	25,635,149

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金	国際スキー連盟	0	63,760,451	63,760,451	0	—
渡航費補助金						
受取JOC補助金	日本オリンピック委員会	0	149,754,000	149,754,000	0	—
NF事業補助金						
受取ワールドカップ 現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	24,316,792	24,316,792	0	—
ワールドカップ 現地補助金						
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	168,091,000	168,091,000	0	—
スポーツ振興くじ						
受取民間助成金	ミズノ財団	0	2,428,351	2,428,351	0	—
民間団体助成金□						
受取民間助成金	ヨネックス財団	0	500,000	500,000	0	—
民間団体助成金□						
受取民間助成金	ミズノ財団	700,000	0	200,000	500,000	指定正味財産
民間団体助成金□						
受取民間助成金	東京しごと財団	712,334	0	534,250	178,084	指定正味財産
民間団体助成金□						
交付金						
受取JOC選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	14,780,000	14,780,000	0	—
選手強化交付金						
受取日本スポーツ協会交付金	日本スポーツ協会	0	2,712,364	2,712,364	0	—
指導者育成事業交付金						
合 計		1,412,334	426,342,958	427,077,208	678,084	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	746,845
合 計	746,845

7. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	288,750	0	288,750	0	0
賞与引当金	6,535,223	6,641,324	6,535,223	0	6,641,324
退職給付引当金	36,044,440	5,262,360	1,334,880	0	39,971,920

財 産 目 録

令和 6 年 7 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	200,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	326,291,150
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	1,233,160
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,309,271
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	70,000,000
	未収金	遠征参加料ほか	公益目的事業に関する未収入分	299,607
	商品	パッション・リッペン・ルーフ・ツクほか	収益事業に関する物品・書籍ほか	2,000,989
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業に関する物品・書籍ほか	1,588,452
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	21,332,793
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	3,584,720
	立替金	運送費 立替ほか	公益目的事業に関する立替分	3,288
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,669,125
流動資産合計				429,512,555
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	39,971,920
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	オリンピック派遣時の宿舍代等のための積立金(特定費用準備資金)	32,000,000
	2027インタースキー派遣準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	インタースキー派遣のための積立金(特定費用準備資金)	7,000,000
	SAJ強化事業積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	選手強化事業のための積立金(特定費用準備資金)	30,000,000
その他固定資産	什器備品	テレワーク用PC、リモート用カメラ一式	公益目的保有財産92.1%・管理運営目的財産7.9%	825,643
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	874,914
	機械装置	クロスカントリーコース整備車(1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産90%・管理運営目的財産10%	6,009,040
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産84.1%・収益事業目的財産0.8% 管理運営目的財産15.1%	17,798,651
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No. 4878453ほか	公益目的保有財産	126,900
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	3,554,000
固定資産合計				633,514,869
資産合計				1,063,027,424
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	13,385,150
	未払費用	事務局・年金機構ほか	7月給与・社会保険等未払分ほか	6,760,797
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	20,812,450
	預り金	四谷税務署ほか 職員、コーチ源泉徴収税ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	2,866,700
	仮受金	FIS登録料 仮受分	公益目的事業に関する仮受分	233,997
	未払消費税等	四谷税務署	消費税等の未払計上分	7,253,600
	未払法人税等	四谷税務署・東京都新宿都税事務所	法人税、法人住民税及び事業税未払計上分	73,300
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	6,641,324
流動負債合計				58,027,318
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	39,971,920
固定負債合計				39,971,920
負債合計				97,999,238
正味財産合計				965,028,186

独立監査人の監査報告書

令和6年9月9日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 勝 木 紀 昭 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

大 島 宏 幸

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和5年8月1日から令和6年7月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和 6 年 7 月 31 日現在の令和 6 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和6年9月11日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 勝木 紀昭 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事 齊藤 智治 

監事 高山 崇彦 

監事 堀内 元奈 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、令和6年度（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。